

第  
2  
期

# 山口県まち・ひと・しごと 創生総合戦略（概要版）

山口県人口ビジョン〔改訂版〕



山口県

# 山口県人口ビジョン 改訂版

急速に進む人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を築いていくため、国・地方を挙げた「地方創生」の取組が進められています。

こうした中、山口県では、2015年（平成27年）10月に、地方創生に向けて、本県が総力を挙げて取り組む上での指針となる「山口県人口ビジョン」を策定し、このたび、第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たり、必要な見直しを行い、改訂版を策定しました。

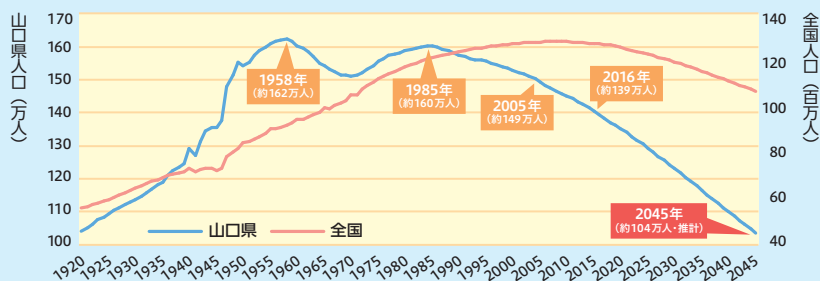
県民の皆様に対して目指すべき将来の方向や人口の将来展望をお示しすることにより、本県の将来の問題について認識を共有し、国・地方、そして県民が一体となって地方創生に向けた取組を進めていきたいと考えています。

## 人口の現状分析

本県は転出超過による社会減、出生数減による自然減が同時に進行

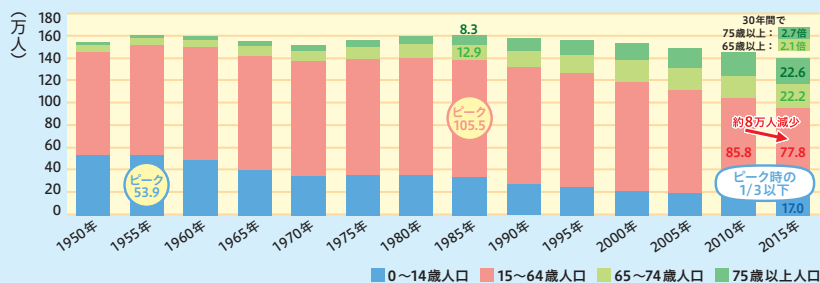
### 総人口の推移

- 1985年（昭和60年）以降、一貫して人口が減少
- 2045年（令和27年）には約104万人に減少する見込み



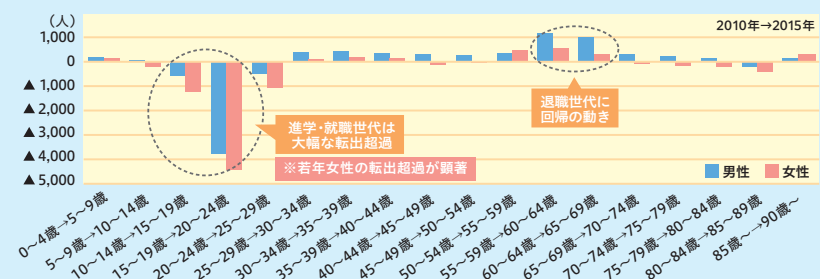
### 年齢区分別人口の推移

- 生産年齢人口は1985年（昭和60年）をピークに減少
- 75歳以上人口は1985年からの30年間で2.7倍に増加



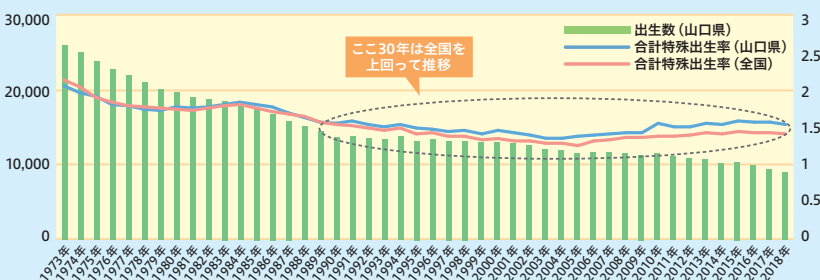
### 性別・年齢階級別の人口移動の状況

- 15~24歳の進学・就職世代、特に近年は女性の転出超過が顕著



### 出生数と合計特殊出生率の推移

- 1973年（昭和48年）以降、出生数は減少
- 合計特殊出生率はここ30年全国を上回って推移





# 人口の変化が地域の将来に与える影響

人口の減少は、将来の県民生活や地域経済に大きな影響

## 生活への影響

- 店舗等の撤退による買物が困難な住民の増加
- 空き家数の増加による倒壊の危険や景観の悪化
- 生活路線の運賃の値上げ、減便、廃線 など



## 子育てへの影響

- 子ども関連施設の減少による利便性の低下
- 人口減少に伴い活力ある教育活動が困難となる懸念
- 学校の統廃合に伴う通学負担の増加 など



## 社会保障への影響

- 健康保険料の負担増
- 介護保険料の負担増
- 医療・介護人材の不足 など



## 産業への影響

- 人口の減少に伴う事業規模の縮小や就業人口の減少
- 介護や建設業の人材不足による安心・安全性の低下
- 税収の減少に伴う厳しい財政運営 など



## 目指すべき将来の方向 ～3つの基本的視点～

社会減対策、自然減対策を同時並行的に進めるとともに、人口減少社会に対応した住みよい地域社会を構築

若年層の県外流出の縮減と  
県内回帰の実現

若い世代の結婚や子育ての  
希望の実現

人口減少・高齢化社会でも持続可能な  
効率的な社会システムの再構築

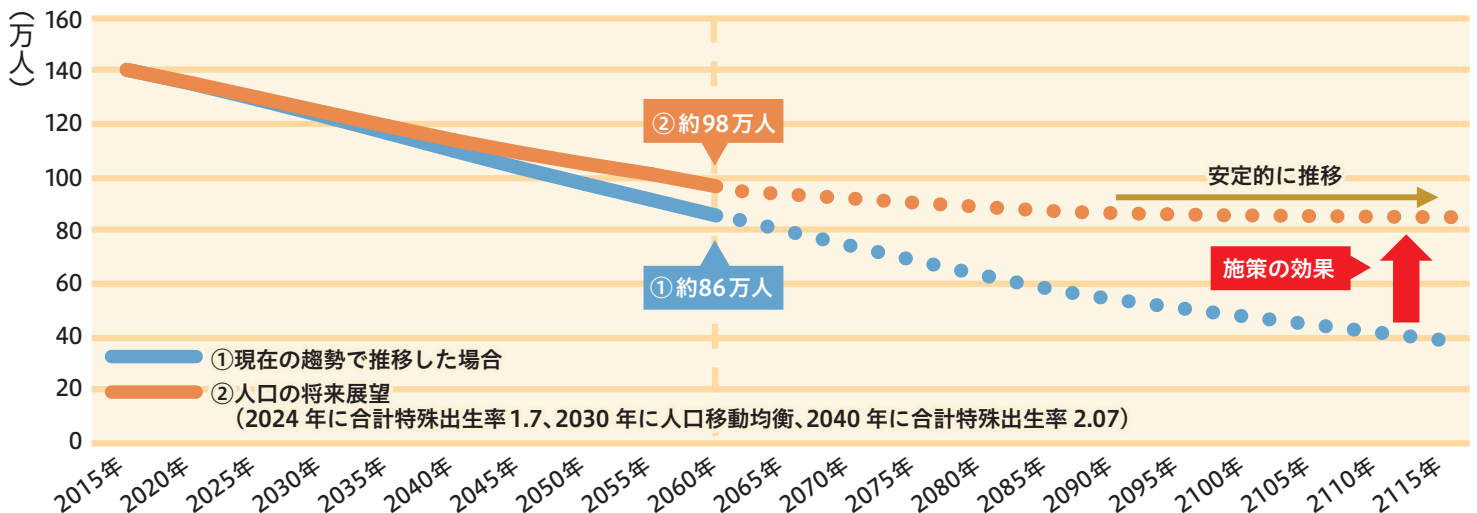
「社会減の流れ」  
を断ち切る!

「少子化の流れ」  
を変える!

「住みよい地域社会」  
を創る!

## 人口の将来展望

- 本県では、今後、次のことを目指した施策を展開していきます。  
2024年（令和6年）に、本県の希望出生率（1.7）を実現  
2030年（令和12年）に、人口の流出と流入の均衡を実現  
2040年（令和22年）に、人口置換水準の出生率（2.07）を実現
- これらが実現されれば、**2060年（令和42年）の人口は100万人程度の水準に維持されることが可能**
- この状況が持続されれば、将来、人口が安定的に推移することが見込まれます。



# 策定趣旨

第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、地方創生を次のステージに押し上げていくため、第1期総合戦略の検証結果を反映し、本県の総合計画である「やまぐち維新プラン」を「まち・ひと・しごと」の創生の観点から再構築したうえで、第4次産業革命の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れた超スマート社会「Society5.0」などの新たな視点が盛り込まれた国の第2期総合戦略を勘案して、本県の実情に応じた「5年間の目標」、「施策の基本的方向」、「具体的な施策」を定めた実践的な計画として策定し、人口減少の克服に向けて、実効性のある地方創生の取組を進めていきます。

## 総合戦略の位置づけ

まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく、山口県の「まち・ひと・しごと」の創生に関する基本的な計画として位置づけます。

## 総合戦略の構成

政策の基本的目標と施策展開等を示した戦略本体と、具体的な取組を記載した行動計画である総合戦略アクションプランの2部構成とします。

## 総合戦略の期間

令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間



# 政策の目標と施策展開

## 3つの基本的な施策の方向

山口県人口ビジョン(改訂版)における①「社会減の流れ」を断ち切る! ②「少子化の流れ」を変える! ③「住みよい地域社会」を創る! という3つの基本的視点を基本的な施策の方向として、地方創生の取組を進めていきます。

## 4つの政策の基本目標

基本的な施策の方向に沿って、地方創生の取組を戦略的に進めていくため、4つの政策の基本目標を設定し、具体的な取組を進めます。

I 産業振興による雇用の創出	5年間で若者や女性 <b>8千人の雇用の場を創出</b>
II 次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進	R12の転出入者数の均衡に向け、R6までに <b>転出超過を半減</b>
III 結婚・出産・子育て環境の整備	R6までに <b>合計特殊出生率を1.7(=本県の希望出生率)に向上</b>
IV 時代に対応した持続可能な地域社会の形成	元気生活圏に取り組む地域数をR6までに <b>70地域に増加</b>

## 17の施策の柱と51の施策展開

基本目標の下に17の施策の柱と51の施策展開を定め、進めていきます。

## 130の重要業績評価指標(KPI)

総合戦略の進捗を測るとともに、市町・県民等と共に目指していく具体的な数値目標として130のKPIを設定しています。

## ポイント

- 1 第1期総合戦略の取組等の検証を踏まえ、社会減及び自然減の克服に向けた対策を充実・強化
- 2 本県のような地域課題の解決に向け、AI、IoT、5G等の未来技術を活用し「Society5.0」を実現  
※Society5.0：AIやIoTなどの第4次産業革命の技術革新をあらゆる産業や社会に取り入れた超スマート社会
- 3 「関係人口」の創出・拡大など本県への新たな人の流れをつくる取組の重点推進  
※関係人口：長期的な定住人口でもない、短期的な交流人口でもない、特定の地域に継続的に関わる者



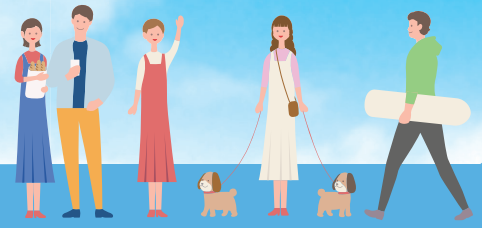
方向	基本目標	施策の	
<b>「社会減の流れ」を断ち切る！</b>	<b>I 産業振興による雇用の創出</b> 本県の特性を活かした次世代産業の育成や企業誘致の推進、Society5.0の実現に向けた技術(=未来技術)の活用によるビジネス創出等の支援、中堅・中小企業や創業の支援、元気な農林水産業の育成、地域資源を活用した観光の振興など、産業の活力を高めることにより、人材の定着・還流の受け皿となる若者や女性等が希望する雇用の場を創出することを目指します。 	1 雇用を生み出す産業力の創出 2 地域の雇用を支える中堅・中小企業の振興 3 地域の新たな担い手の受け皿となる元気な農林水産業の育成 4 幅広い産業・地域を活性化 5 国内外の新たな市場獲得	
	<b>基本目標</b> 5年間で若者や女性8千人の雇用の場を創出	6 新時代を創造する人材の育成	
	<b>II 次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進</b> 県内進学・就職の促進やUターン就職対策の強化など、若者や女性等の定着・還流を図るとともに、幅広い世代に対するYY!ターンの促進や関係人口の創出・拡大、政府機関や企業の本社機能の移転など、本県への移住・還流を促進する取組を進め、転出者数の減少と転入者数の増加を図ります。さらには、やまぐちの未来を創る若者たちの育成など、新時代を創造する人材を育成します。 	7 若者や女性のやまぐちへの定着・還流の促進 8 やまぐちへのひとの還流の促進 9 関係人口の創出・拡大	
	<b>基本目標</b> 令和12年の転出者数と転入者数の均衡に向け、令和6年までに転出超過を半減(日本人移動者)(令和元年:▲4,430人)		
	<b>「少子化の流れ」を変える！</b>	<b>III 結婚・出産・子育て環境の整備</b> 結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援や、地域や企業、関係団体等と連携した子育て県民運動の推進など、社会全体で子育て家庭を支える環境づくりなどを進めるとともに、仕事と子育ての両立に向けた働き方の見直しやM字カーブの解消に向けた女性就業支援の強化など働き方改革を推進します。 	10 子育てしやすい環境づくり 11 ワーク・ライフ・バランスの推進
		<b>基本目標</b> 令和6年までに合計特殊出生率を1.7(=本県の希望出生率)に向上(平成30年:1.54)	
		<b>「住みよい地域社会」を創る！</b>	<b>IV 時代に対応した持続可能な地域社会の形成</b> コンパクトなまちづくりの推進や「やまぐち元気生活圏」の形成の加速による中山間地域づくりの推進、災害への備えや医療・介護・交通など地域生活を支えるサービスを確保するとともに、誰もが居場所と役割を持ちいきいきと活躍できる地域社会の実現や、未来技術を活用した生活等の質の飛躍的な向上など、人口減少社会にあっても、持続可能で安心して生活できる活力ある地域社会の形成を進め、いつまでも住み続けたいと思ってもらえる山口県を目指します。 
	<b>基本目標</b> やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数を令和6年度までに70地域に増加(平成30年度:48地域)		17 地域連携による経済・生活の活性化

※持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献するため、総合戦略に掲げる施策とその対応を整理して推進します。



# と・しごとと創生総合戦略

## 体系



柱	施策展開
の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 新たな雇用につながる新規立地・拡大投資の促進</li> <li>② 国際競争力強化に向けた産業基盤の整備促進</li> <li>③ イノベーションの創出による次世代産業の育成・集積</li> <li>④ 新たな成長産業の育成・参入促進</li> <li>⑤ Society5.0による新たなビジネスの創出や生産性向上</li> </ul>
堅・中小企業の応援	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑥ 経済成長をけん引する地域中核企業の創出・成長支援</li> <li>⑦ 中堅・中小企業の成長支援と「稼ぐ力」の強化</li> <li>⑧ 地域産業を支える人材の確保・育成</li> </ul> 
林水産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑨ 未来を担う人材や中核経営体の確保・育成</li> <li>⑩ 成長産業化に向けた生産体制の強化</li> <li>⑪ 先端・先進技術の研究開発・実用化の推進</li> <li>⑫ 生産や地域を支える基盤整備</li> </ul> 
性化させる観光の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑬ 「やまぐちDMO」を中心とする観光力の強化</li> <li>⑭ インバウンド需要獲得に向けた誘客対策と受入環境の充実</li> </ul>  
得の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑮ 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化</li> <li>⑯ 成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開</li> </ul> 
育成の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑰ やまぐちの未来を創る若者たちの育成</li> <li>⑱ 社会総がかりで子どもたちを育む地域連携教育の推進</li> <li>⑲ 知・徳・体の調和のとれた教育の推進と教育環境の充実</li> </ul>
への定着促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑳ 魅力ある大学等づくりと若者の県内進学への促進</li> <li>㉑ 若者の県内就職の希望を叶える就職支援の推進</li> <li>㉒ 女性のやまぐちへの定着、活躍の促進</li> </ul> 
流・移住の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>㉓ 東京圏等からのYY!ターン(UJIターン)の推進</li> <li>㉔ 政府機関や企業の本社機能等の地方移転の促進</li> </ul> 
	<ul style="list-style-type: none"> <li>㉕ やまぐちとの「つながり」が生み出す新たな人・資金の流れの拡大</li> </ul>
くり	<ul style="list-style-type: none"> <li>㉖ 結婚から妊娠・出産に至るまでの希望を叶える取組の充実</li> <li>㉗ 「みんなで子育て応援山口県」の推進</li> <li>㉘ 困難を有する子どもへの支援の充実</li> </ul> 
ンスを実現する	<ul style="list-style-type: none"> <li>㉙ 働き方改革の推進</li> <li>㉚ 若者に魅力のある職場環境づくりの推進</li> <li>㉛ M字カーブの解消に向けた女性就業支援の強化</li> </ul> 
向けた くりへの挑戦	<ul style="list-style-type: none"> <li>㉜ 未来技術を活用した生活等の質の飛躍的な向上</li> </ul> 
だす「まち」の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>㉝ 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進</li> <li>㉞ ひとの交流を促進する交通ネットワークの整備・充実</li> <li>㉟ スポーツ・文化資源を活用した地域活性化</li> </ul> 
くりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>㊱ 「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化</li> <li>㊲ 中山間地域でのビジネスづくりの推進</li> </ul>
る地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>㊳ 医療提供体制の充実</li> <li>㊴ 介護提供体制の充実</li> <li>㊵ 健康づくりの推進</li> <li>㊶ 地域交通の維持・活性化</li> <li>㊷ 環境にやさしい地域づくりの推進</li> <li>㊸ 食や消費生活の安心・安全の確保</li> <li>㊹ 犯罪や交通事故から県民を守る対策の推進</li> <li>㊺ 防災・危機管理対策の強化</li> <li>㊻ 人口減少を踏まえた既存ストックマネジメントの強化</li> </ul>
社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>㊼ 県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進</li> <li>㊽ 女性が輝く地域社会の実現</li> <li>㊾ 高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現</li> <li>㊿ 多文化共生による地域づくりの推進</li> </ul>
生活圏の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 県と市町の連携強化や市町間の広域連携の促進</li> </ul>

# 130の重要業績評価指標(KPI)

(目標値はR6年/年度)

No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
<b>I 産業振興による雇用の創出</b>			
1	企業誘致件数(5年間の累計)	28件	125件
2	石炭共同輸送の実施回数(5年間の累計)	11回	60回
3	国道・県道の整備完了延長(5年間の累計)	—	50km
4	緩和する主要渋滞箇所数(5年間の累計)	—	5箇所
5	医療・ヘルスケア、環境・エネルギー、水素、バイオ関連分野の事業化件数(累計)	85件	110件
6	水素ステーションの設置数(累計)	1箇所	8箇所
7	航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額(5年間の累計)	3,200万円	195,000万円
8	山口県航空宇宙クラスターの展示会等における新規商談件数(年間)	10件	37件
9	衛星データ解析技術研究会会員数	49社・団体	85社・団体
10	中小企業のIoT導入率	10.1%	26.0%
11	先導的プロジェクトによるIoT等導入件数(累計)	0件	25件
12	地域経済牽引事業計画等の創出件数(5年間の累計)	37件	75件
13	経営革新計画目標達成件数(累計)	283件	425件
14	関係機関の支援による事業継続計画策定等数(5年間の累計)	30件	150件
15	関係支援機関の支援による創業数(5年間の累計)	239件	1,100件
16	関係支援機関の支援による女性の創業数(5年間の累計)	86件	340件
17	外国人材雇用アドバイザー相談件数(年間)	—	85件
18	建設産業の技術者・技能者の若年者比率	10.6%	12.0%
19	中核経営体数	557経営体	677経営体
20	農業における外部人材活用人数(5年間の累計)	—	8,800人日
21	農林漁業新規就業者数(5年間の累計)	226人	1,100人
22	経営体において経営参画した女性数	250人	285人
23	酒米生産量(年間)	658t	750t
24	県産木材供給量(年間)	28.9万m <sup>3</sup>	31.0万m <sup>3</sup>
25	基幹漁業の新興件数	0件	3件
26	JGAP認証件数	21件	38件
27	農業中核経営体の園芸品目の作付面積	211ha	231ha
28	生産性向上に資する研究成果件数(5年間の累計)	2件	10件
29	開発した技術の導入による収益向上額	—	6.5億円
30	開発した技術を導入する経営体数	—	300経営体
31	鳥獣による農林業被害額(年間)	4.8億円	3億円
32	観光客数(年間)	3,414万人	3,400万人
33	延べ宿泊者数(年間)	435万人	550万人
34	外国人延べ宿泊者数(年間)	12.3万人	20万人
35	クルーズ船寄港回数(5年間の累計)	77回	400回
36	地域商社取扱商品の販売店数	60店	200店
37	がらみ産直市場の発注件数(年間)	1,158件	1,900件
38	中小企業の海外展開成約件数(5年間の累計)	5件	25件
39	農林水産物等の輸出品数	127商品	200商品
<b>II 次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進</b>			
40	地域と小・中学校を通じた「学校・地域連携カリキュラム」を1以上策定している中学校区数	—	140校区
41	授業にICTを活用して指導する能力を有する教職員の割合(県立学校)	71.1%	100%に近づける
42	山口県立大学の新規卒業生の県内就職割合	49.7%	50%超
43	コミュニティスクールを導入し、地域や大学・企業等と連携して学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	62.3%	100%
44	近隣の小・中・高等学校等のコミュニティスクールと連携した取組を実施した総合支援学校数	6校	12校
45	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合(公立小・中学校)	小78.8% 中80.8%	増加させる
46	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合(公立小・中学校)	小66.7% 中66.8%	増加させる
47	総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	94.8%	100%に近づける
48	いじめの解消率(公立小・中・高等学校、総合支援学校)	98.3%	100%に近づける
49	1,000人当たりの不登校児童生徒数(公立小・中・高等学校)	小中14.6人高6.1人	減少させる
50	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の県平均点(公立小・中学校)	小5男53.1点 小5女54.7点 中2男41.3点 中2女50.0点	増加させる
51	県内大学等と高大連携教育を実施した学校の割合	78.0%	100%に近づける
52	インターンシップ参加学生数(山口県インターンシップ推進協議会申込者)(年間)	865人	1,500人
53	高校生等の県内就職割合	81.1%	85%以上
54	大学生等の県内就職割合(山口しごとセンター登録者)	48.3%	57%超
55	女性・シニアの新規就業者数(山口しごとセンター経由)(年間)	—	930人
56	転入者アンケートによる「YY!ターン(UJ!ターン)」実績数(移住者数)(5年間の累計)	2,097人	12,500人
57	「YY!ターン(UJ!ターン)」相談件数(年間)	8,772件	9,500件
58	地域おこし協力隊の定住率	79.2%	85.0%
59	県外人材(大学生含む)の県内就職者数(山口しごとセンター登録者)(5年間の累計)	210人	1,475人
60	移住支援事業による移住就業者数(5年間の累計)	—	500人
61	県外からの移住創業件数(5年間の累計)	2件	50件
62	県内企業に対する首都圏等人材のマッチング件数(年間)	13件	60件
63	県内企業の経営課題に関する相談を通じた人材ニーズに係る相談件数(年間)	229件	400件
64	本社機能の移転・拡充件数(5年間の累計)	1件	10件
65	関係案内所の登録者数(5年間の累計)	—	800人
66	「関係人口」の取組を通じたマッチング人数(5年間の累計)	—	425人

No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値	
<b>III 結婚・出産・子育て環境の整備</b>				
67	やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施件数(累計)	5,139件	14,000件	
68	小児救急医療電話相談の件数(年間)	10,781件	12,000件	
69	小児科医師数(小児人口10万人当たり)	112.4人	全国平均以上	
70	まちかどネウボラ認定数	51箇所	100箇所	
71	病児保育実施箇所数	32箇所	38箇所	
72	やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	435団体	500団体	
73	学校内子育てひろばの設置校数	65校	75校	
74	保育所等利用待機児童数	36人	0人	
75	放課後児童クラブ待機児童数	430人	0人	
76	延長保育実施箇所数	254箇所	289箇所	
77	三世同居率	12.4%	13.0%	
78	里親委託率	20.4%	33.3%	
79	子ども家庭総合支援拠点の設置市町数	4市町	19市町	
80	「子どもの居場所づくり」実施市町数	4市町	5市町以上	
81	「子ども食堂」箇所数	27箇所	100箇所以上	
82	「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数	30社	120社	
83	年間総実労働時間(5人以上事業所)	1,765時間	1,723時間	
84	就職決定者数(山口しごとセンター登録者)(年間)	4,257人	5,350人	
85	「やまぐちイクメン」応援企業登録企業数	305社	540社	
86	男性の育児休業取得率	4.86%	17.0%	
87	25歳から44歳までの働く女性の割合	75.6%	80.0%	
<b>IV 時代に対応した持続可能な地域社会の形成</b>				
88	未来技術を活用した社会実装・自走件数(5年間の累計)	2件	20件	
89	立地適正化計画を策定した市町の数	3市町	10市町	
90	県立都市公園における民間活力の導入件数(活動企業・団体数)	2件	9件	
91	港のにぎわい拠点の整備完了箇所数	0件	3件	
92	山口宇都空港	年間利用者数 国際便利用者数(年間)	102.2万人 2.1万人	108万人 5万人
93	岩国錦帯橋空港の年間利用者数	52.3万人	54万人	
94	サイクルイベント参加者数(年間)	23,860人	30,000人	
95	県立美術館の入館者数(5年間の平均)	15.8万人	25万人	
96	県民のスポーツ実施率(週1回以上)	40.5%	65.0%	
97	やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数	48地域	70地域	
98	起業件数(地域経営会社設立)(5年間の累計)	—	4件	
99	農山漁村交流滞在人口(年間)	18.3万人	20.0万人	
100	サテライトオフィス誘致件数(5年間の累計)	1件	10件	
101	県内の専門研修プログラム登録者数(5年間の累計)	228人	250人以上	
102	健康サポート薬局に係る研修修了薬剤師数(累計)	194人	350人	
103	訪問診療を行う診療所・病院数	300箇所	354箇所	
104	住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」の数	1,563箇所	1,990箇所	
105	県福祉人材センターの有効求職登録者数(年間の月平均)	350人	418人	
106	健康寿命	[日常生活に制限のない期間の平均] [日常生活動作が自立している期間の平均]	男性72.18年 女性75.18年 男性79.38年 女性83.89年	延伸させる 延伸させる
107	交通系ICカードを導入した路線バス事業者数	1事業者	7事業者	
108	一般廃棄物のリサイクル率	30.8%	35.0%	
109	消費者安全確保地域協議会の設置市数	4市	全13市	
110	うそ電話詐欺の被害件数(年間)	104件	減少させる	
111	サイバーセキュリティ対策に関する講習を行った回数(年間)	451回	550回	
112	110番通報受理から現場到着までの所要時間	8分25秒	短縮させる	
113	人身事故発生件数(10万人当たり)(年間)	290.0件	減少させる	
114	指定避難所における「避難所運営の手引き」作成数	11箇所	300箇所以上	
115	危険ため池の整備箇所数	1,606箇所	1,723箇所	
116	洪水浸水想定区域の指定河川数	27河川	58河川	
117	高潮浸水想定区域に指定された市町数	0市町	15市町	
118	橋梁の長寿命化計画に基づく修繕実施数(累計)	312橋	550橋	
119	橋梁の耐震補強実施数(累計)	110橋	150橋	
120	下水道ストックマネジメント計画策定市町数	2市町	15市町	
121	「あいかさねっと」等を通じたボランティア活動マッチング数(累計)	281人	2,100人	
122	やまぐち女性の活躍推進事業者数	90事業者	220事業者	
123	日常生活支援の担い手となる「活動推進リーダー」養成数	137人	300人	
124	65歳から69歳までの働く男女の割合	45.4%	55.0%	
125	障害者スポーツ競技団体登録選手数	807人	973人	
126	あいサポート企業・団体数	172団体	331団体	
127	地域生活支援拠点等を整備した市町数	1市町	19市町	
128	民間企業における障害者実雇用率	2.58%	3.0%	
129	日本語教育実施市町数	9市	13市町	
130	地方創生推進交付金を活用した新規広域連携事業数(累計)	7事業	12事業	

進行管理には、KPIの達成状況や施策の進捗状況等を把握し、成果重視の観点から、毎年度、検証を行った上で施策や事業の改善を図る仕組み(PDCAサイクル)を導入して実施し、産官学労言等で構成する「山口県活力創出推進会議」の意見などを踏まえながら、アクションプラン等の改訂を実施します。



# Society 5.0の実現に向けた 新たな社会システムづくりへの挑戦

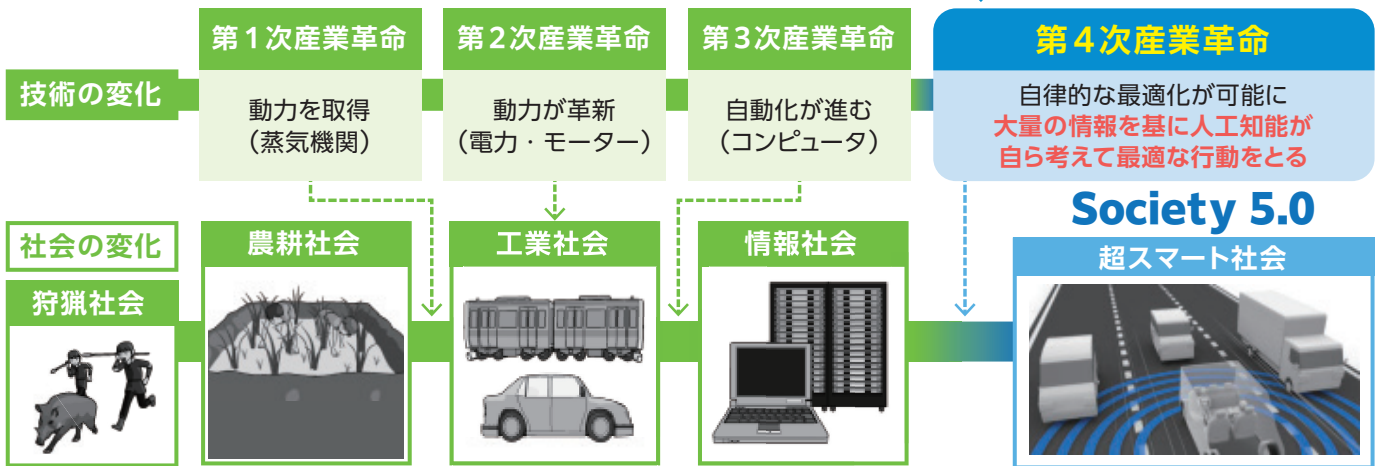
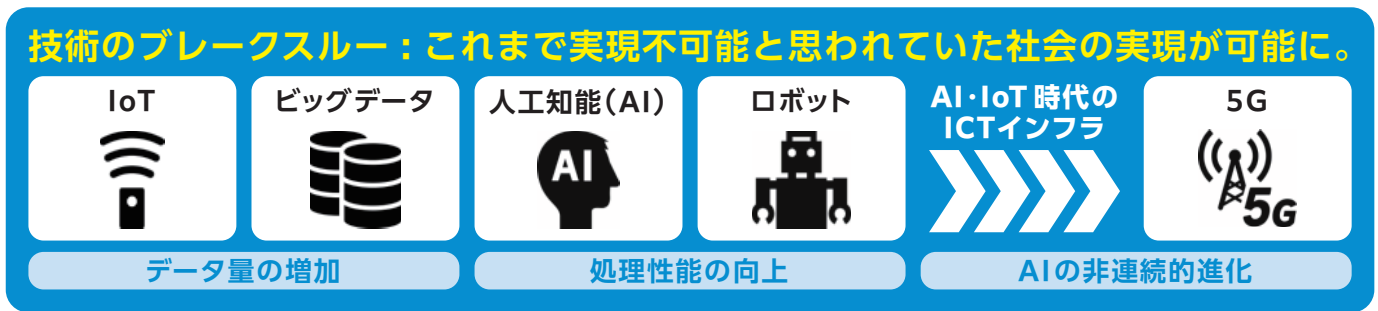
POINT

第4次産業革命の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、様々な課題を解決する「Society 5.0」の実現に向け、新たな社会システムづくりに挑戦します。

情報通信技術をはじめとする未来技術は、地理的・時間的制約を克服することが可能であり、自動化により人手不足を解消することができるなど、地域の利便性や生産性の向上を通じて地域を豊かで魅力あるものとし、ひとを呼ぶ好循環を生み出す起爆剤として期待されるため、幅広い分野において積極的に活用します。

未来技術を活用して生活等の質の飛躍的な向上を図り、人口減少・少子高齢化に伴い本県が抱える様々な地域課題の解決等に取り組むとともに、デジタル人材など専門技術を持った人材等の育成・確保を推進します。

## イメージ図：「第4次産業革命」と「Society 5.0」



資料：経済産業省「新産業構造ビジョン」を基に山口県作成


## 取組例：5G等未来技術を活用した地域産業の高度化と地域の活性化

### ■ 製造現場の高度化

AI・IoT・5G  



工場

### ■ へき地医療の充実

5G  


医療

### ■ 文化振興

5G  


文化

本紙に関する  
問い合わせ先

山口県総合企画部 政策企画課 ▶ TEL:083-933-2516 FAX:083-933-2088

「第2期山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の詳細については

HP ▶ <https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a10000/index/> をご覧ください。